

アジア経済法令ニュース No.14-25

添付法令資料 1：モロッコにおける法定翻訳家の認定に関する法律第 50-00 号

2001 年 6 月 22 日付第 1-01-127 号勅令により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国特許法（目次）

添付法令資料 3：公的情報へのアクセスに関する 2001 年 9 月 6 日付ポーランド

法律（目次）

添付法令資料 4：省エネルギーに関する 2009 年 11 月 16 日付インドネシア政令

2009 年第 70 号（目次）

添付法令資料 5：ベトナム重要法令リスト

添付法令資料 6：インド 2013 年新土地収用法（目次）

添付法令資料 7：中国商標法実施条例（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 6 月 27 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 商品先物取引法施行規則の一部を改正する省令（農林水産省・経済産業省令第 1 号）

14.06.23 公布／14.07.01 施行

- 2 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 206 号）

14.06.23 公布

- 3 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのカーボヴェルデ共和国の加入のための議定書のカーボヴェルデ共和国による受諾に関する件（外務省告示第 207 号）

14.06.23 公布／08.07.23 施行

- 4 絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約の附属書 III の改正に関する件（外務省告示第 208 号）

14.06.24 公布／同日発効

- 5 募集型企画旅行の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件（公正取引委員会・消費者庁告示第 3 号）

14.06.24 公布／同日施行

- 6 円借款の供与に関する日本国政府とナイジェリア連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 209 号）

14.06.25 公布／14.05.26 発効

- 7 2001 年の船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約へのアメリカ合衆国による批准等に関する件（外務省告示第 210 号）

14.06.25 公布／12.11.21 発効

- 8 1969 年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約を改正す

る 1992 年の議定書へのトーゴ共和国及びモーリタニア・イスラム共和国の加入に関する件（外務省告示第 211 号）

14.06.25 公布／13.04.23 & 13.05.04 発効

9 マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律（第 80 号）

14.06.25 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

10 宅地建物取引業法の一部を改正する法律（第 81 号）

14.06.25 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行

11 労働安全衛生法の一部を改正する法律（第 82 号）

14.06.25 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

12 特定農林水産物等の名称の保護に関する法律（第 84 号）

14.06.25 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）

13 道路法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（第 220 号）

14.06.25 公布

14 道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（第 221 号）

14.06.25 公布／14.06.30 施行

15 水循環基本法の施行期日を定める政令（第 224 号）

14.06.25 公布

16 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 212 号）

14.06.26 公布

17 ドミニカ国政府に対する贈与に関する日本国政府とドミニカ国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 213 号）

14.06.26 公布

18 固定資産の評価の基準並びに評価の実施の方法及び手続を定める件の一部を改正する件（総務省告示第 217 号）

14.06.26 公布／15 年度分の固定資産税から適用

19 円借款の供与に関する日本国政府とチュニジア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 215 号）

14.06.27 公布／14.06.09 発効

20 世界貿易機関を設立するマラケシュ協定へのモンテネグロの加入のための議定書のモンテネグロによる受諾に関する件（外務省告示第 216 号）

14.06.27 公布／12.04.29 発効

21 核によるテロリズムの行為の防止に関する国際条約のペルー共和国等による批准等に関する件（外務省告示第 217 号）

14.06.27 公布

22 会社法の一部を改正する法律（第 90 号）

14.06.27 公布／公布の日から起算して 1 年 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行

23 会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（第 91 号）

- 14.06.27 公布／法律の執行の日から施行する。(ただし、一部を除く。)
- 24 過労死等防止対策推進法（法律第 100 号）
14.06.27 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行
- 25 建築基準法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 231 号）
14.06.27 公布
- 26 建築基準法施行令の一部を改正する政令（第 232 号）
14.06.27 公布／14.07.01 施行
- 27 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法の施行期日を定める政令（第 233 号）
14.06.27 公布
- 28 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（第 234 号）
14.06.27 公布／14.07.17 施行
- 29 1979 年 9 月 28 日に修正された 1968 年 10 月 8 日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定（条約第 10 号）
14.06.27 公布／効力の発生は、第 9 条の規定による。
- 30 建築基準法施行規則等の一部を改正する省令（国土交通省令第 58 号）
14.06.27 公布／14.07.01 施行
- 31 1979 年 9 月 28 日に修正された 1968 年 10 月 8 日にロカルノで署名された意匠の国際分類を定めるロカルノ協定への日本国の加入に関する件（外務省告示第 218 号）
14.06.27 公布／14.09.24 施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家臨床医学研究センター管理弁法（試行）
（国家臨床医学研究中心管理办法（试行））
14.06.16 発布 科学技術部 国家衛生及び計画出産委員会 総後勤部衛生部国科発社[2014]159 号／同日施行
- 2 専門家サービス基地建設管理弁法
（专家服务基地建设管理办法）
14.06.09 発布 人的資源及び社会保障部弁公庁人社庁発[2014]72 号／同日施行
- 3 外資審査管理業務の改善に関する商務の通知
（商务部关于改进外资审核管理工作的通知）
14.06.17 発布 商務部
- 4 中国食品法典委員会業務規則の印刷・発布に関する国家衛生及び計画出産委員会弁公庁のレター
（国家卫生计生委办公厅关于印发中国食品法典委员会工作规则的函）
14.06.04 発布 国家衛生及び計画出産委員会弁公庁国衛弁食品函[2014]489 号
- 5 農業部規則及び規範性文書目録
（农业部规章和规范性文件目录）
14.06.18 発布 農業部公告第 2114 号

- 6 設備監理單位資格管理弁法實施細則
(設備監理單位資格管理弁法實施細則)
14.06.10 發布 國家品質監督檢查檢疫總局公告 2014 年第 63 号 / 14.07.15 施行
- 7 國家食品・藥品監督・管理總局調達及び入札募集管理弁法
(國家食品藥品監督管理總局採購與招標管理弁法)
14.06.23 發布 國家食品・藥品監督・管理總局弁公庁食藥監弁財[2014]120 号 / 同日施行
- 8 京津冀稅關地區通關一體化改革の展開に関する公告
(關於開展京津冀海關區域通關一體化改革的公告)
14.06.23 發布 稅關總署公告 2014 年第 45 号

第 2-2 中國會計・稅務法令

- 1 國際水路運送增值稅零稅率政策に関する補充通知
(關於國際水路運輸增值稅零稅率政策的補充通知)
14.06.13 發布 財政部・國家稅務總局 財稅[2014]50 号 / 14.07.01 施行

第 2-3 中國金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

- 1 上場会社の従業員持株計画の試行の実施に関する指導意見
(關於上市公司實施員工持股計劃試點的指導意見)
14.06.20 發布 証監會公告[2014]33 号 / 同日施行

第 3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 土地法の若干の条項の實施細則を規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 43/2014/ ND-CP 号議定
14.07.01 施行
- 2 地価に関して規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 44/2014/ ND-CP 号議定
14.07.01 施行
- 3 国が土地を回収する際における賠償、支援及び再定住に関して規定する政府の 2014 年 5 月 15 日付第 47/2014/ ND-CP 号議定
14.07.01 施行

第 5 韓国

- 1 危険物安全管理法施行規則一部改正令
14.06.23 公布 安全行政部令第 73 号 / 同日施行

- 2 保険業監督規程一部改正規程
14.06.24 公布 金融委員会告示第 2014-15 号/14.08.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 3 輸出入物品等に対する品目分類変更告示一部改正
14.06.24 公布 関税庁告示第 2014-78 号/同日施行
- 4 関税法第 71 条による割当関税の適用に関する規程一部改正令
14.06.25 公布 大統領令第 25392 号/14.07.01 施行
- 5 不公正貿易行為調査及び産業被害救済に関する法律施行令一部改正令
14.06.25 公布 大統領令第 25399 号/「大韓民国とコロンビア共和国間の自由貿易協定」が大韓民国に対してその効力を発生する日から施行 (ただし、一部を除く。)
- 6 商標法施行令一部改正令
14.06.25 公布 大統領令第 25400 号/同日施行
- 7 特許権等の登録令施行規則一部改正令
14.06.25 公布 産業通商資源部令第 60 号/14.07.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 8 産業デザインの国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定
14.06.26 公布 条約第 2193 号/14.07.01 発効
- 9 加盟事業法違反事業者に対する課徴金賦課基準
14.06.26 公布 公正取引委員会告示第 2014-9 号/同日施行
- 10 環境親和的自動車の要件等に関する規程
14.06.26 公布 産業通商資源部告示第 2014-104 号
- 11 貨物自動車、油価補助金管理規程一部改正
14.06.26 公布 国土交通部告示第 2014-376 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 12 特許法施行規則一部改正令
14.06.27 公布 産業通商資源部令第 61 号/14.07.01 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

1 Employment (Recommendations for Annual Wage Adjustment) Notification 2014

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 25th June 2014; No.S417/2014

第9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

- 1 文化遺産の保護に関する2014年5月15日付モンゴル国法律
14.06.19 公布／一部を除き、14.07.01 施行

第14 カザフスタン

- 1 エチルアルコール及びアルコール製品の製造及び流通の国家規制問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法規への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014年6月18日付 No.210-V-ZRK／一部を除き、公布の日から21 歴日経過後に施行
- 2 カザフスタン共和国の領域からの木材の輸出問題に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年5月29日付 No.578／公布の日から施行
- 3 民間の裁判執行人の排他的権限に帰属しない執行文書に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年5月31日付 No.593／2016年1月1日から施行
- 4 自然独占分野及び規制される市場において指導を行う授権機関のいくつかの命令への変更の導入に関する自然独占の規制に係るカザフスタン共和国エージェンシの長官の命令
2014年1月22日付 No.14-OD 同年3月14日法務省登録 No.9217／公布の日から10 歴日の経過後に施行
- 5 「カザフスタン共和国に常住する無国籍者に対する証明書及び外国市民に対する滞在許可の発行」、「カザフスタン共和国における常住に対する外国市民及び無国籍者への許可書の登記及び発行」、「カザフスタン共和国の国籍の取得及び放棄の登記」、「カザフスタン共和国における難民地位の取得及び延長」国家サービスの規則の承認に関するカザフスタン共和国内務相の命令

2014年3月11日付 No.152 同年4月12日法務省登録 No.9320／公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 国際条約（2013年11月5日にマドリッド市において署名された犯罪との闘争における協力に関するウズベキスタン共和国とスペイン王国との間の条約）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2014年6月16日付 No.PP-2189／同月23日施行
- 2 貴金属及び宝石を伴う作業に対する登記証明書の発行手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年6月12日付 No.156／同月23日施行
- 3 担保登記簿に関するウズベキスタン共和国法律の実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014年6月12日付 No.155／同年7月1日施行
- 4 共和国の専門化企業「К у р и л и ш м а ш л и з и н г」の設立に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2014年6月18日付 No.PP-2190／同月23日施行
- 5 船舶の登記規則の承認に関するウズベキスタン自動車及び河川運送庁長官命令
2014年5月23日付 No.95 同年6月17日法務省登録 No.2595／同月23日施行

第16 トルコ

- 1 消費者契約における不公正条項に関する関税及び貿易省の規則
2014年6月17日官報 No.29033／同日施行
- 2 アルコール及びアルコール飲料施設の満たす必要のある技術要件並びに施設の設定、操業実行及び検査に係る方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の規則
2014年6月17日官報 No.29033／同日施行
- 3 トルコ弁護士会の弁護士研修規則における変更の実施に関するトルコ弁護士会理事会規則
2014年6月17日官報 No.29033／同日施行
- 4 ポートフォリオ管理会社及びこれらの会社の活動に係る方法及び原則の通知（III-55.1）における変更の実施に関する資本市場委員会の通知（III-55.1.a）
2014年6月22日官報 No.29038／同年7月1日から施行
- 5 牛属の識別化、登記及び監視規則における変更の実施に関する食料、農業及び家畜養業省の規則
2014年6月21日官報 No.29037／一部を除き、同日施行

第17 ウクライナ

- 1 税金譲歩の適用の場合における法人所得税及び付加価値税に対する納税額の

修正の特則に関するウクライナ租税法典への変更の導入に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 19 日付ウクライナ最高議会決定No. 1536-VII

公布の日から施行

2 資本からの収入の課税に関するウクライナ租税法典への変更の導入に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 19 日付ウクライナ最高議会決定 No.1532-VII

公布の日から施行

3 金融制度の安定性に対する悪影響の防止（極小化）に関するウクライナの諸法律への変更の導入に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 17 日付ウクライナ最高議会決定No.1335-VII

公布の日から施行

第 18 ポーランド

1 雇用及び教育又は障害者のための活動に関する月次及び年次情報の様式の制定に関する労働及び社会政策相の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 5 月 8 日付同相の公告 No.809

14.06.20 公布

2 教育システムに関する法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する 2014 年 5 月 30 日付法律 No.811

14.06.23 公布／一部を除き、公布の日から 14 日の期間経過後に施行

3 障害及びその等級に係る判定に関する命令を変更する 2014 年 6 月 17 日付労働及び社会政策相の命令 No.813

14.06.23 公布／14.07.01 施行

4 保護される労働に係る企業を経営する雇用主に対し国家障害者リハビリテーション基金から供与される資金援助に関する命令を変更する 2014 年 6 月 17 日付労働及び社会政策相の命令 No.814

14.06.23 公布／14.06.30 施行

5 乗物の中央集中ファイルに関する 2014 年 6 月 18 日付内務相の命令 No.816

14.06.23 公布／公布の日から施行

6 労働環境において健康に対し有害である要因の最高許容濃度及び集中度に関する 2014 年 6 月 6 日付労働及び社会政策相の命令 No.817

14.06.23 公布／公布の日から 3 か月の期間経過後に施行

7 企業の障害者リハビリテーション基金に関する命令を変更する 2014 年 6 月 18 日付労働及び社会政策相の命令 No.820

14.06.24 公布／14.06.30 施行

8 行政手続におけるいくつかの書類の様式の標準化に関連するいくつかの法律の変更に関する 2014 年 4 月 24 日付法律 No.822

14.06.24 公布／公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

9 障害者の労働職位に係る設備のコストの返還に関する命令を変更する 2014 年 6 月 17 日付労働及び社会政策相の命令 No.824

14.06.24 公布／14.06.30 施行

10 **消費者の権利に関する 2014 年 5 月 30 日付法律 No. 827**

14.06.24 公布／公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

- 11 裁判所国家登記簿を構成する登記の実施に係る詳細な方法及び当該登記簿への詳細な記入内容に関する法務相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 19 日付同相の公告 No.835
14.06.25 公布

第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 平和的集会許可及び平和的デモ許可に関する法律を改正する法律
14.06.24 公布

第 23 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける法定翻訳家の認定に関する法律第 50-00 号 2001 年 6 月 22 日付第 1-01-127 号勅令により施行** (目次)
- 2 **韓国特許法** (目次)
- 3 **公的情報へのアクセスに関する 2001 年 9 月 6 日付ポーランド法律** (目次)
- 4 **省エネルギーに関する 2009 年 11 月 16 日付インドネシア政令 2009 年第 70 号** (目次)
- 5 **ベトナム重要法令リスト**
- 6 **インド 2013 年新土地収用法** (目次)
- 7 **中国商標法実施条例** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴	弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員 ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
商 蕾	外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当
廣川 梓	パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける法定翻訳家の認定に関する法律第 50-00 号
2001 年 6 月 22 日付第 1-01-127 号勅令により施行 (目次)

第 1 章	総則 (第 1 条～第 2 条)
第 2 章	業務遂行の条件 (第 3 条～第 9 条)
第 3 章	研修 (第 10 条～第 23 条)
第 4 章	権利義務 (第 24 条～第 38 条)
第 5 章	法定翻訳機関 (第 39 条～第 43 条)
第 6 章	統制 (第 44 条～第 45 条)
第 7 章	綱紀・懲戒に関する規定 (第 46 条～第 59 条)
第 8 章	刑事罰 (第 60 条～第 62 条)
第 9 章	職業団体 (第 63 条～第 66 条)
第 10 章	経過規定 (第 67 条)
第 11 章	雑則 (第 68 条)

添付法令資料 2 :

韓国特許法 (目次)

2014 年 6 月 11 日法律第 12753 号により一部改正 同日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 28 条の 5)
第 2 章	特許要件及び特許出願 (第 29 条ないし第 56 条)
第 3 章	審査 (第 57 条ないし第 78 条の 2)
第 4 章	特許料及び特許登録等 (第 79 条ないし第 86 条)
第 5 章	特許権 (第 87 条ないし第 125 条の 2)
第 6 章	特許権者の保護 (第 126 条ないし第 132 条)
第 7 章	審判 (第 132 条の 2 ないし第 177 条)
第 8 章	再審 (第 178 条ないし第 185 条)
第 9 章	訴訟 (第 186 条ないし第 191 条の 2)
第 10 章	「特許協力条約」による国際出願
第 1 節	国際出願手続 (第 192 条ないし第 198 条の 2)
第 2 節	国際特許出願に関する特例 (第 199 条ないし第 214 条)
第 11 章	補則 (第 215 条ないし第 224 条の 5)
第 12 章	罰則 (第 225 条ないし第 232 条)
附則	

添付法令資料 3 :

公的情報へのアクセスに関する 2001 年 9 月 6 日付ポーランド法律 (目次)
一部を除き、2002 年 1 月 1 日施行 2014 年 6 月 16 日単一テキスト公布 No.782

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 公的情報へのアクセス (第 6 条ないし第 23 条)
- 第 2a 章 公的情報の再利用 (第 23a 条ないし第 23i 条)
- 第 3 章 現行規定の変更に関する規定、経過規定及び終則 (第 24 条ないし第 26 条)

添付法令資料 4 :

省エネルギーに関する 2009 年 11 月 16 日付インドネシア政令 2009 年第 70 号 (目次)
公布の日から施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条)
- 第 2 章 政府、地方政府、事業者及び国民の責任
 - 第 1 節 総則 (第 2 条及び第 3 条)
 - 第 2 節 政府の責任 (第 4 条)
 - 第 3 節 地方政府の責任 (第 5 条及び第 6 条)
 - 第 4 節 事業者の責任 (第 7 条)
 - 第 5 節 国民の責任 (第 8 条)
- 第 3 章 省エネルギーの実施
 - 第 1 節 総則 (第 9 条)
 - 第 2 節 エネルギー供給における合理化 (第 10 条)
 - 第 3 節 エネルギー事業における合理化 (第 11 条)
 - 第 4 節 エネルギー使用における合理化 (第 12 条及び第 13 条)
 - 第 5 節 エネルギー資源の合理化 (第 14 条)
- 第 4 章 標準及びラベル (第 15 条及び第 16 条)
- 第 5 章 便宜、奨励及び抑止
 - 第 1 節 便宜及び奨励 (第 17 条ないし第 21 条)
 - 第 2 節 抑止 (第 22 条ないし第 27 条)
- 第 6 章 指導及び監督 (第 28 条)
- 第 7 章 経過規定 (第 29 条)
- 第 8 章 終則 (第 30 条及び第 31 条)

添付法令資料 5 :

ベトナム重要法令リスト
(消費者権利保護法及び製品及び商品品質法の関連法令)

※ 以下は、2014年6月27日現在の情報である。

- 1 消費者権利保護法
BẢO VỆ QUYỀN LỢI NGƯỜI TIÊU DÙNG
2010年11月17日付 No.59/2010/QH12 2011年7月1日施行
- 2 消費者権利保護法の若干の条項の施行に係る細則及びガイドラインを定める議定
NGHỊ ĐỊNH QUY ĐỊNH CHI TIẾT VÀ HƯỚNG DẪN THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA LUẬT BẢO VỆ QUYỀN LỢI NGƯỜI TIÊU DÙNG
2011年10月27日付 No.99/2011/ND-CP 2011年12月15日施行
- 3 偽造品又は禁制品の商業、生産及び取引活動並びに消費者権利保護における行政違反処罰を定めるベトナム政府の議定
NGHỊ ĐỊNH QUY ĐỊNH XỬ PHẠT VI PHẠM HÀNH CHÍNH TRONG HOẠT ĐỘNG THƯƠNG MẠI, SẢN XUẤT, BUÔN BÁN HÀNG GIẢ, HÀNG CẤM VÀ BẢO VỆ QUYỀN LỢI NGƯỜI TIÊU DÙNG
2013年11月15日付 No.185/2013/ND-CP 2014年1月1日施行
- 4 製品及び商品品質法
CHẤT LƯỢNG SẢN PHẨM, HÀNG HÓA
2007年11月21日付 No.05/2007/QH12 2008年7月1日施行
- 5 製品及び商品品質法の若干の条項の施行に係る細則を定めるベトナム政府の議定
NGHỊ ĐỊNH QUY ĐỊNH CHI TIẾT THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA LUẬT CHẤT LƯỢNG SẢN PHẨM, HÀNG HÓA
2008年12月31日付 No.132/2008/ND-CP 官報掲載日の15日後から施行
- 6 技術標準及び基準法の若干の条項の施行に係る詳細を定めるベトナム政府の
2007年8月1日付 127/2007/ND-CP 号議定及び製品及び商品品質法の若干の条項の施行に係る詳細を定めるベトナム政府の 2008年12月31日付 132/2008/ND-CP 号議定の若干の条項を改正する議定
NGHỊ ĐỊNH SỬA ĐỔI MỘT SỐ ĐIỀU CỦA NGHỊ ĐỊNH SỐ 127/2007/ND-CP NGÀY 01 THÁNG 8 NĂM 2007 CỦA CHÍNH PHỦ QUY ĐỊNH CHI TIẾT THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA LUẬT TIÊU CHUẨN VÀ QUY CHUẨN KỸ THUẬT VÀ NGHỊ ĐỊNH SỐ 132/2008/ND-CP NGÀY 31 THÁNG 12 NĂM 2008 CỦA CHÍNH PHỦ QUY ĐỊNH CHI TIẾT THI HÀNH MỘT SỐ ĐIỀU CỦA LUẬT CHẤT LƯỢNG SẢN PHẨM, HÀNG HÓA
2009年8月3日付 No. 67/2009/ND-CP 2009年9月22日施行
- 7 科学技術省の管理責任に属する安全性を失わせるおそれのある新製品の登録の

手順及び手続を指導する同省の通知

THÔNG TƯ HƯỚNG DẪN TRÌNH TỰ, THỦ TỤC ĐĂNG KÝ SẢN PHẨM MỚI CÓ KHẢ NĂNG GÂY MẤT AN TOÀN THUỘC TRÁCH NHIỆM QUẢN LÝ CỦA BỘ KHOA HỌC VÀ CÔNG NGHỆ

2009年9月30日付 No.22/2009/TT-BKHCN 署名・公布の日から 45 日後に施行

- 8 第2群製品及び商品目録を公布し、並びに生産に際しての製品及び商品品質の検査手順、手続及び内容を指導する労働・傷病兵・社会省の通知

BAN HÀNH DANH MỤC SẢN PHẨM HÀNG HÓA NHÓM 2 VÀ HƯỚNG DẪN TRÌNH TỰ, THỦ TỤC VÀ NỘI DUNG KIỂM TRA CHẤT LƯỢNG SẢN PHẨM, HÀNG HÓA TRONG SẢN XUẤT

2010年1月19日付 No.03/2010/TT-BLĐTBXH 2010年3月1日施行

- 9 製品及び商品の品質に関する国家検査活動に対する費用の管理及び使用を指導する財政省及び科学技術省の合同通知

THÔNG TƯ LIÊN TỊCH HƯỚNG DẪN QUẢN LÝ VÀ SỬ DỤNG KINH PHÍ ĐỐI VỚI HOẠT ĐỘNG KIỂM TRA NHÀ NƯỚC VỀ CHẤT LƯỢNG SẢN PHẨM, HÀNG HOÁ

2010年3月3日付 No.28/2010/TTLT-BTC-BKHCN 署名日の 45 日後に施行

- 10 2009年6月18日付 17/2009/TT-BKHCN 号通知及び 2007年2月14日付 01/2007/TT-BKHCN 号通知の若干の条項を改定・補充する通知

THÔNG TƯ SỬA ĐỔI, BỔ SUNG MỘT SỐ QUY ĐỊNH CỦA THÔNG TƯ SỐ 17/2009/TT-BKHCN NGÀY 18/6/2009 VÀ THÔNG TƯ SỐ 01/2007/TT-BKHCN NGÀY 14/02/2007

2010年7月30日付 No.13/2010/TT-BKHCN 署名日の 45 日後に施行

- 11 科学技術省が発布する国家技術基準に従い製品及び商品の適合性評価を実施する外国適合性評価組織の指定要求、手順及び手続を定める科学技術省の通知

THÔNG TƯ QUY ĐỊNH YÊU CẦU, TRÌNH TỰ VÀ THỦ TỤC CHỈ ĐỊNH TỔ CHỨC ĐÁNH GIÁ SỰ PHÙ HỢP NƯỚC NGOÀI THỰC HIỆN ĐÁNH GIÁ SỰ PHÙ HỢP CỦA SẢN PHẨM, HÀNG HÓA THEO QUY CHUẨN KỸ THUẬT QUỐC GIA DO BỘ KHOA HỌC VÀ CÔNG NGHỆ BAN HÀNH

2013年11月15日付 No. 26/2013/TT-BKHCN 2013年12月31日施行

添付法令資料 6 :

インド 2013 年新土地収用法 (目次)
2013 年 9 月 26 日大統領承認、2014 年 1 月 1 日施行

REPUBLIC OF INDIA
THE RIGHT TO FAIR COMPENSATION AND TRANSPARENCY IN LAND
ACQUISITION, REHABILITATION AND RESETTLEMENT ACT, 2013
No. 30 of 2013

An Act to ensure, in consultation with institutions of local self-government and Gram Sabhas established under the Constitution, a humane, participative, informed and transparent process for land acquisition for industrialisation, development of essential infrastructural facilities and urbanization with the least disturbance to the owners of the land and other affected families and provide just and fair compensation to the affected families whose land has been acquired or proposed to be acquired or are affected by such acquisition and make adequate provisions for such affected persons for their rehabilitation and resettlement and for ensuring that the cumulative outcome of compulsory acquisition should be that affected persons become partners in development leading to an improvement in their post acquisition social and economic status and for matters connected therewith or incidental thereto.

Be it enacted by Parliament in the Sixty-fourth Year of the Republic of India as follows:-

CHAPTER I	PRELIMINARY
CHAPTER II	DETERMINATION OF SOCIAL IMPACT AND PUBLIC PURPOSE
CHAPTER III	SPECIAL PROVISION TO SAFEGUARD FOOD SECURITY
CHAPTER IV	NOTIFICATION AND ACQUISITION
CHAPTER V	REHABILITATION AND RESETTLEMENT AWARD
CHAPTER VI	PROCEDURE AND MANNER OF REHABILITATION AND RESETTLEMENT
CHAPTER VII	NATIONAL MONITORING COMMITTEE FOR REHABILITATION AND RESETTLEMENT
CHAPTER VIII	ESTABLISHMENT OF LAND ACQUISITION, REHABILITATION AND RESETTLEMENT AUTHORITY
CHAPTER IX	APPORTIONMENT OF COMPENSATION
CHAPTER X	PAYMENT
CHAPTER XI	TEMPORARY OCCUPATION OF LAND
CHAPTER XII	OFFENCES AND PENALTIES
CHAPTER XIII	MISCELLANEOUS

THE FIRST SCHEDULE	COMPENSATION FOR LAND OWNERS
THE SECOND SCHEDULE	ELEMENTS OF REHABILITATION AND RESETTLEMENT ENTITLEMENTS FOR ALL THE AFFECTED FAMILIES (BOTH LAND OWNERS AND THE FAMILIES WHOSE LIVELIHOOD IS PRIMARILY DEPENDENT ON LAND ACQUIRED) IN ADDITION TO THOSE PROVIDED IN THE FIRST SCHEDULE
THE THIRD SCHEDULE	PROVISION OF INFRASTRUCTURAL AMENITIES
THE FOURTH SCHEDULE	LIST OF ENACTMENTS REGULATING LAND ACQUISITION AND REHABILITATION AND RESETTLEMENT

添付法令資料 7 :

中国商標法実施条例（目次）

2002年8月3日国務院令第358号により公布

2014年4月29日国務院令第651号により改正・公布 同年5月1日施行

第1章	総則（第1条～第12条）
第2章	商標登録の出願（第13条～第20条）
第3章	商標登録出願の審査（第21条～第29条）
第4章	登録商標の変更、譲渡及び更新（第30条～第33条）
第5章	商標国際登録（第34条～第50条）
第6章	商標評価・審査（第51条～第62条）
第7章	商標使用の管理（第63条～第74条）
第8章	登録商標専用権の保護（第75条～第82条）
第9章	商標代理（第83条～第91条）
第10章	附則（第92条～第98条）